申請に当たっては、記入上の注意事項及び記載例（赤字箇所。本説明文を含む）は全て削除すること

# **令和５(2023)年度環境研究総合推進費申請書**

**【委託費（環境問題対応型研究）】**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究課題名 |  |
| 重点課題（必須）※２つまで選択可。（主は選択必須） | 主：公募要領p.３記載の16の重点課題から選択し記入（例：①持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示）副：例：②持続可能な社会の実現に向けた価値観・ライフスタイルの変革 |
| 研究領域 | [ ]  統合 [ ]  気候変動 [ ]  資源循環 [ ]  自然共生 [ ]  安全確保公募要領p.３記載の５領域から、上記の項目で「主」として選択した重点課題の属する領域を１つ選択 |
| 行政要請研究テーマ（行政ニーズ）（任意） | 公募要領別添資料１記載の行政要請研究テーマ（行政ニーズ）を選択し記入（例：（1-1）○○○○） |
| 研究期間 | 2023年　４月　１日　　　～　　2026年　３月　31　日（　３　年間） |
| 研究代表者氏名 | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| 所属研究機関 |  |
| 部局 |  |
| 職名 |  |

・「重点課題」欄では、公募要領p.３を参照のうえ、【重点課題①】～【重点課題⑯】のうち該当すると思われるものを選択すること。重点課題（主）の選択は必須であり、「主」・「副」の最大２つまで選択可能である。

・「研究領域」欄では、選択した重点課題（主）に該当する研究領域を１つ選択すること。

・「行政要請研究テーマ（行政ニーズ）」の選択の際は、別添資料１（p.13～52）の「Ⅱ．行政要請研究テーマ（行政ニーズ）」を参照すること。行政要請研究テーマ（行政ニーズ）の選択は任意である。

・行政要請研究テーマ（行政ニーズ）は、重点課題ごとに、環境省各部局が速やかに環境政策に反映するため、今後２、３年間に必要となる環境研究・技術開発のテーマを設定したものである。重点課題と行政要請研究テーマ（行政ニーズ）の対応については、別添資料１の「Ⅱ．行政要請研究テーマ（行政ニーズ）」の一覧表の「該当する重点課題」の項目を確認すること。本申請において重点課題（（主）、（副））として選択した重点課題に対応する行政要請研究テーマ（行政ニーズ）のうち、本申請の研究提案に該当すると思われるものを選択すること（本申請において選択した重点課題に含まれていない行政要請研究テーマ（行政ニーズ）は選択不可）。

・上記の項目はe-Radにも入力欄があるので、本申請書の情報をe-Radに転記すること。

# **研究組織（研究代表者及び研究分担者）**

・**サブテーマの順に記入し、サブテーマが複数ある場合は、下表をコピーして追加すること。各サブテーマにおいては、サブテーマリーダーを最初に記載すること。**なお、サブテーマが１つしかない場合には、サブテーマ名には研究課題名を記入すること。

・**研究代表者は必ずいずれかのサブテーマリーダーとなること。**

・**府省共通研究開発管理システム(e-Rad)へ研究者情報を登録した際に付与される８桁の研究者番号を必ず記載すること。**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究体制サブテーマ１ | サブテーマ名：○○○○ |
| 担当 | 氏名（年齢）研究者番号 | 所属研究機関部局職名 | 現在の専門学位（最終学歴）役割分担 | 2023年度研究経費（千円） | エフォート（％） |
| サブテーマリーダー | ○○　○○（５５） | ○○大学 | 環境工学 | ○○○○（直接経費） | １～100％ |
| 大学院○○研究科 ○○専攻 | 博士（工学）（XXXX年〇月　～大学大学院修了） |
| 研究者番号：12341234 | 教授 | 研究代表者、研究総括 |
| 研究分担者 | ○○　○○（５０） |  |  |  |  |
|  | (　年　月) |
| 研究者番号：12341235 |  |  |
| 研究分担者 | ２名雇用予定 |  |  |  |  |
|  | (　年　月) |
|  |  |  |
| ＜研究者実数＞計：　　　　名＜所属機関実数＞計：　　　　機関 | 　　　　　　研究経費合計：　　　　　千円 |

・申請時点で研究分担者が確定していない場合は雇用予定等の人数を記載すること。

・雇用予定者以外の研究代表者及び研究分担者はe-Rad記載内容と一致させること。（異動等でe-Rad記載と異なる場合はその旨記載すること。）

・研究協力者は研究体制に記載しないこと。

・「年齢」は申請時点を記入すること。

・「研究経費」欄には、直接経費を記入すること。（※研究分担者の経費が「０円」の場合でも記入。）

・「エフォート」欄には、年間の全仕事時間を100％とした場合、そのうち当該研究の実施等に必要となる時間の配分率（％）を記入すること。

# **１　研究目的**

・（１）～（４）までをＡ４用紙２ページ以内で記入すること。

**（１）研究の背景・目的**

**・800文字程度以内で記載し、e-Radの【研究目的】と同一内容にすること。**

・関連する国内外の環境問題の状況及び研究動向など、研究を提案するに至った背景について記入すること。

・特に、条約等に基づく国際的な取組や国際共同研究計画と関係が大きい場合は、該当する取組や計画の名称、本研究との関係や位置付けについて必ず記入すること。また、緊急に実施する必要がある場合は、根拠とともに客観的かつ具体的な理由を記入すること。

・上記背景を踏まえ、本研究の目的を具体的に記入すること。

・研究目的とは別に研究目標を「２ 研究目標」において記入すること。

**（２）研究の概要**

**・800文字程度以内で記載し、e-Radの【研究概要】と同一内容にすること。**

・本研究の内容、方法、環境政策への貢献内容等の概要を記入すること。なお、複数年の研究を予定している場合は、初年度のみだけではなく研究期間全体の概要を記入すること。

・「環境問題対応型研究（技術実証型）」に該当する場合は、社会実装へ向けてどのような実用可能性を検証するのか、成果の実用化に向けた戦略、具体的取組、見通し等を明記すること。

**（３）環境政策等への貢献、環境産業等への活用**

・選択した重点課題に対して、本研究によって見込まれる環境政策等への貢献内容を記入すること**（必須）**。

なお、行政要請研究テーマ（行政ニーズ）を**選択した場合は**、そのテーマへの貢献内容も含めて記入すること**（必須）**。

また、本研究成果を環境産業等に活用する予定や見通し等がある場合は、「どのような環境産業に活用するのか」「その潜在的な市場規模は、概ねどの程度と想定されるのか」といった点についても記入すること**（任意）**。

・「環境問題対応型研究（技術実証型）」に**該当する場合は、**開発する技術の環境・社会・経済への影響及び波及効果を記入すること**（必須）**。

**（４）研究の独創性・新規性**

・他の研究で明らかになっている点や課題、過去の経緯や現状等、本研究の新規性や環境研究への新たな研究手法の提供等の独創的な点について、記入すること。なお、「環境問題対応型研究（技術実証型）」に該当する研究課題においては、既存・競合技術、類似研究等と比較して、本研究の優位性についても具体的に記入すること。

**（５）特記事項１：海外機関との共同研究**

**・本項目に該当しない場合は「記載事項なし」と記入すること。**

**・**本研究において、海外の研究機関に所属する研究者が自国等で独自に研究費を調達した研究と連携して国際共同研究を実施する場合は、国際共同研究を実施する海外研究機関とその連携内容（単なる意見交換、情報交換は除く）及び当該連携が本研究成果にもたらす効果を具体的に記入すること。

**（６）特記事項２：多様な分野による総合的な知見の活用**

**・本項目に該当しない場合は「記載事項なし」と記入すること。**

・環境政策への貢献（研究成果の社会実装）に向けて、自然科学分野から人文社会科学分野まで含めた多様な分野の知見を総合的に活用する場合は、本研究成果にもたらす効果を具体的に記入すること。

# **２　研究目標**

・（１）、（２）合計Ａ４用紙２ページ以内で記入すること。

**・研究終了時の到達点としての研究目標を研究課題全体及び各サブテーマで設定し、記入すること。**

**研究目標は、本公募における審査対象（公募要領p.14「Ⅰ.８.(４)審査の観点」参照）となるだけでなく、採択後の中間・事後評価の際に、研究目標の困難度を踏まえて、進捗・達成状況を評価する基準となる。研究目標は、公募要領別紙２の「研究目標の設定について」を必ず参照し、本研究の研究目的に対して、何を、どの水準まで達成するのかを具体的かつ明確に示し、達成度を判定できる目標とすること。**

・**採択後は、本記載内容に基づいて作成する研究計画書の内容に沿って研究を実施する。**

**・「環境問題対応型研究（技術実証型）」に該当する場合は、実用化に向けて、どのような技術をどの水準まで成果を達成するのか具体的な目標を設定すること。**

**（１）本研究の全体目標**

・公募要領別紙２の「研究目標の設定について」を必ず参照し、研究目的達成に向けた活動の水準となる、研究課題全体で達成するアウトプット（研究成果）としての目標を記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 全体目標 |  |

**（２）各サブテーマの研究目標**

・公募要領別紙２の「研究目標の設定について」を必ず参照し、研究目標を記載すること。各サブテーマの記入欄における「目標」には、全体目標との関連性がわかるように各サブテーマについての目標を記載すること。

・サブテーマが1つのみである場合は、（１）の全体目標を転記すること。

・サブテーマ数に応じて表を適宜追加もしくは削除すること。

・サブテーマ毎の実施機関を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| サブテーマ１ | サブテーマの名称 |
| 実施機関 |  |
| 目標 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| サブテーマ２ | サブテーマの名称 |
| 実施機関 |  |
| 目標 |  |

# **３　研究内容**

・（１）（２）合計Ａ４用紙２ページ以内で記入すること。

・**採択後は、本記載内容に基づいて作成する研究計画書の内容に沿って研究を実施するため、具体的に記載すること。**

・後述する「８ 研究課題に関する追加情報（３）研究実施に当たって考慮すべき事項」(p.17参照)に該当する場合は、以下でその内容について具体的に記載すること。

**（１）研究方法**

・本研究を実施するにあたって用いる研究方法を具体的に記載すること。

・論理的かつ簡潔な記述を心掛け、冗長な記述は避けること。また、高度な専門用語や特定の分野で用いる略号・略称には、必ず注釈を入れること。

・適宜図表を挿入して構わない。ただし、図等をオブジェクトとして貼り付ける場合、出来るだけファイル容量を抑えること。

|  |
| --- |
|  |

**（２）各年度の研究計画**

・本研究の全体目標及び各サブテーマの研究目標の達成に向けた各年度の研究計画をサブテーマ毎に具体的に記載すること。

・サブテーマ数に応じて表を適宜追加もしくは削除すること。

・また、研究期間に応じて表の行を適宜削除すること。

・各種環境行政の課題解決に向けた本事業の成果の社会実装の推進に当たっては、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）の観点から、当該成果が科学的根拠に裏打ちされたものであることが求められている。設定する目標の達成を科学的な手法により実証するための必要かつ十分な研究計画を具体的かつ明確に記載すること（例えば、介入実験をする場合、ある介入Aにより効果Bが得られるという因果関係を実証するために必要となる、頑健な効果検証の手法を具体的かつ明確に記載する）。

・論理的かつ簡潔な記述を心掛け、冗長な記述は避けること。また、高度な専門用語や特定の分野で用いる略号・略称には、必ず注釈を入れること。

・適宜図表を挿入して構わない。ただし、図等をオブジェクトとして貼り付ける場合、出来るだけファイル容量を抑えること。

|  |  |
| --- | --- |
| サブテーマ１ | サブテーマの名称 |
| 令和５年度(2023年度) | （研究計画） |
| 令和６年度(2024年度) | （研究計画） |
| 令和７年度(2025年度) | （研究計画） |

|  |  |
| --- | --- |
| サブテーマ２ | サブテーマの名称 |
| 令和５年度(2023年度) | （研究計画） |
| 令和６年度(2024年度) | （研究計画） |
| 令和７年度(2025年度) | （研究計画） |

**（３）研究課題の概要図**

・研究課題の目的、構成、研究体制等が分かるような概要図（研究課題名と研究代表機関名を含む）を、Ａ４用紙１ページで挿入すること。

# **４　各年度別経費内訳**

・各年度別経費をサブテーマ毎に記入し、サブテーマ数に応じて表を増減すること。

・研究期間が２年以下の場合は不要な年度を削除すること。

・**１サブテーマに複数機関が参画する場合は、各機関の費目毎の経費の合計額を記入すること。**

|  |
| --- |
| **サブテーマ１（○○大学）** |
| 大項目 | 中項目 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 計 |
| 直接経費 | イ.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| ロ.人件費　・謝金 | 人件費・謝金 |  |  |  |  |
| ハ.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| ニ.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 直接経費　　計（イ～ニ） |  |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の30%に当たる額(※)） |  |  |  |  |
| **①サブテーマ１合　計****（直接経費＋間接経費）** |  |  |  |  |
| **サブテーマ２（××研究所、△△大学）※複数機関が参画する場合は費目毎の合計額を記入** |
| 大項目 | 中項目 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 計 |
| 直接経費 | イ.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| ロ.人件費　・謝金 | 人件費・謝金 |  |  |  |  |
| ハ.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| ニ.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 直接経費　　計（イ～ニ） |  |  |  |  |
| 間接経費（原則、上記経費の30%の額)） |  |  |  |  |
| **②サブテーマ２合　計****（直接経費＋間接経費）** |  |  |  |  |
| **合計（①＋②）** |  |  |  |  |

（単位：千円）

・各年度別経費の合計額（全サブテーマの合計（表最下段のグレー網掛け部分））については、e-Radにも記入欄があるので、数字を転記すること。

・間接経費の額は、原則、直接経費の30％の額とする。なお、応募に際して間接経費を30％未満の割合とする場合には、必ず所属機関の事務部門に問題がないことを確認すること。

・公募要領p.41-p.43を参照の上、**全年度の経費内訳**について、**サブテーマ別に記入**すること。サブテーマが複数ある場合は、下表をコピーして追加すること。なお、サブテーマが１つしかない場合は、サブテーマ名には研究課題名を記入すること。

・**１サブテーマに複数機関が参画する場合は、各機関の費目毎の経費の合計額を記入すること。**

**・合計金額は前頁の記載と一致させること。**

・消費税相当額は公募要領p.43「留意事項」を参照の上、必要に応じて計上すること。

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 2023年度経費内訳サブテーマ１ | サブテーマ名：○○○研究機関：○○○ |
| 【経費区分】 | 【金額】 | 【主な積算内訳】 |
| イ．物品費 | (A+B)の合計額 |  |
| 設備備品費　　 | A | ディープフリーザー（金額） |
| 消耗品費 | B | プラスチック消耗品 （金額）、○○用試薬 （金額）、・・・ |
| ロ．人件費・謝金 | (C+D)の合計額 |  |
| 人件費 | C | 博士研究員（月額○○、12ヶ月、1名）金額 |
| 謝金 | D | アドバイザー謝金（金額/人、2名）金額、調査補助（金額/人、1名）金額 |
| ハ．旅費 | E |  |
| 旅費 | E | 国内調査旅費（東京-大阪、1泊2日、3回、2名）金額国内学会参加旅費（○○学会、東京-福岡、2泊3日、2名）金額国際学会参加旅費（○○学会、東京-ワシントン、3泊4日、1名）金額委員等旅費（東京-北海道、日帰り、3回、2名）金額 |
| 二．その他 | (F+G+H+I+J+K+L)の合計額 |  |
| 外注費 (\*) | F | シーケンス解析外注（金額）、英文校閲料（金額） |
| 印刷製本費 | G |  |
| 会議費 | H | アドバイザリーボード会合会場使用料（3回、金額） |
| 通信運搬費 | I | 試料輸送料（3回、金額） |
| 光熱水料 | J |  |
| その他（諸経費） | K |  |
| 消費税相当額 | L |  |
| １．直接経費（イ～ニ）  | （イ+ロ+ハ+ニ）の合計額 |  |
| ２．間接経費 | （イ+ロ+ハ+ニ）の合計額の30％ |  |
| 合計（１＋２） |  |  |

（\*）外注費：研究代表機関又は研究分担機関が行うべき本質的な業務は不可。

　　　　　　 また、原則、直接経費の総額の１/２までとする。

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 2024年度経費内訳サブテーマ１ | サブテーマ名：○○○研究機関：○○○ |
| 【経費区分】 | 【金額】 | 【主な積算内訳】 |
| イ．物品費 | (A+B)の合計額 |  |
| 設備備品費　　 | A | ディープフリーザー（金額） |
| 消耗品費 | B | プラスチック消耗品 （金額）、○○用試薬 （金額）、・・・ |
| ロ．人件費・謝金 | (C+D)の合計額 |  |
| 人件費 | C | 博士研究員（月額○○、12ヶ月、1名）金額 |
| 謝金 | D | アドバイザー謝金（金額/人、2名）金額、調査補助（金額/人、1名）金額 |
| ハ．旅費 | E |  |
| 旅費 | E | 国内調査旅費（東京-大阪、1泊2日、3回、2名）金額国内学会参加旅費（○○学会、東京-福岡、2泊3日、2名）金額国際学会参加旅費（○○学会、東京-ワシントン、3泊4日、1名）金額委員等旅費（東京-北海道、日帰り、3回、2名）金額 |
| 二．その他 | (F+G+H+I+J+K+L)の合計額 |  |
| 外注費 (\*) | F | シーケンス解析外注（金額）、英文校閲料（金額） |
| 印刷製本費 | G |  |
| 会議費 | H | アドバイザリーボード会合会場使用料（3回、金額） |
| 通信運搬費 | I | 試料輸送料（3回、金額） |
| 光熱水料 | J |  |
| その他（諸経費） | K |  |
| 消費税相当額 | L |  |
| １．直接経費（イ～ニ）  | （イ+ロ+ハ+ニ）の合計額 |  |
| ２．間接経費 | （イ+ロ+ハ+ニ）の合計額の30％ |  |
| 合計（１＋２） |  |  |

（\*）外注費：研究代表機関又は研究分担機関が行うべき本質的な業務は不可。

　　　　　　 また、原則、直接経費の総額の１/２までとする。

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 2025年度経費内訳サブテーマ１ | サブテーマ名：○○○研究機関：○○○ |
| 【経費区分】 | 【金額】 | 【主な積算内訳】 |
| イ．物品費 | (A+B)の合計額 |  |
| 設備備品費　　 | A | ディープフリーザー（金額） |
| 消耗品費 | B | プラスチック消耗品 （金額）、○○用試薬 （金額）、・・・ |
| ロ．人件費・謝金 | (C+D)の合計額 |  |
| 人件費 | C | 博士研究員（月額○○、12ヶ月、1名）金額 |
| 謝金 | D | アドバイザー謝金（金額/人、2名）金額、調査補助（金額/人、1名）金額 |
| ハ．旅費 | E |  |
| 旅費 | E | 国内調査旅費（東京-大阪、1泊2日、3回、2名）金額国内学会参加旅費（○○学会、東京-福岡、2泊3日、2名）金額国際学会参加旅費（○○学会、東京-ワシントン、3泊4日、1名）金額委員等旅費（東京-北海道、日帰り、3回、2名）金額 |
| 二．その他 | (F+G+H+I+J+K+L)の合計額 |  |
| 外注費 (\*) | F | シーケンス解析外注（金額）、英文校閲料（金額） |
| 印刷製本費 | G |  |
| 会議費 | H | アドバイザリーボード会合会場使用料（3回、金額） |
| 通信運搬費 | I | 試料輸送料（3回、金額） |
| 光熱水料 | J |  |
| その他（諸経費） | K |  |
| 消費税相当額 | L |  |
| １．直接経費（イ～ニ）  | （イ+ロ+ハ+ニ）の合計額 |  |
| ２．間接経費 | （イ+ロ+ハ+ニ）の合計額の30％ |  |
| 合計（１＋２） |  |  |

（\*）外注費：研究代表機関又は研究分担機関が行うべき本質的な業務は不可。また、原則、直接経費の総額の１/２までとする。

（サブテーマが複数ある場合は、これ以降の欄に上表をコピーして追加し記載すること。）

■購入予定の主要設備及び備品（１件5,000千円以上）

・研究期間内で購入予定の設備及び備品のうち、１件当たりの価格が5,000千円以上のものについて、機器名、概算価格、使用目的を簡潔に記載すること。

（記載例）

サブテーマ１

○○○○○　5,000千円（購入年度：2023）○○○の解析に使用

△△△△△　10,000千円（購入年度：2024）△△△に使用

サブテーマ２

×××××　5,000千円（購入年度：2024）×××の解析に使用

# **５　研究業績**

・本研究の**研究代表者及び研究分担者**毎に、本研究に関係する主な研究論文・著書を直近年度から順に記入すること。なお、1人当たり10件、全体で20件まで記入可。

・記入に当たっては、国立研究開発法人科学技術振興機構が運営するresearchmapの登録情報を活用することが可能。その場合は、下表を削除の上、researchmapの論文情報について、テキストをコピー＆ペーストする等して記入すること。なお、researchmapの登録情報を活用しない場合は下表に記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者（氏名）/研究分担者（氏名） | 発表業績 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（researchmapの登録情報を活用する場合の記載例）

※上表を削除の上、researchmapの論文情報のテキストを貼り付けること。

○○○○○○○・・・（課題名）

△△△△ et al.(著者)

×××××111-111 2022年1月（論文名、巻数、ページ数、発行年）

○○○○○○○・・・（課題名）

△△△△,●●●●.(著者)

×××××111-111 2022年1月（論文名、巻数、ページ数、発行年）

# **６　研究費の応募・受入等の状況及び本応募課題との相違点について**

* 本応募課題の研究代表者及び研究分担者が現在、受けている、あるいは応募中・応募予定の国の競争的研究費制度やその他の研究助成等（民間財団・海外機関を含む）、企業からの受託研究・共同研究について、下表の項目に記入すること。**本応募の研究内容との相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由を明確に記載すること**。不明な場合は、審査の場で説明を求めることがある。また、研究代表者・研究分担者は、推進費への応募後、当該応募に係る研究課題と内容が類似する研究課題が、他の競争的研究費等の助成対象となった場合は、直ちにERCAに連絡すること。

なお、競争的研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除するため、必要な範囲内で、応募内容の全部又は一部について、他府省の競争的研究費担当課（独立行政法人の配分機関を含む。以下同じ。）に情報提供する場合がある。また、採択後であっても、不合理な重複及び過度の集中が明らかになった場合は、採択を取り消す場合がある。

* 「エフォート」欄には、年間の全仕事時間を100％とした場合、そのうち当該研究の実施等に必要となる時間の配分率（％）を記入すること。
* 研究経費は本応募課題の研究代表者・研究分担者分の直接経費を記入すること。
* 研究費に関する情報のうち秘密保持契約等が交わされている共同研究等に関する情報については、応募された研究課題が研究費の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題の遂行に係るエフォートを適切に管理できるかどうかを確認するために必要な情報のみ（原則として共同研究等の相手機関名と受入れ研究費金額及びエフォートに係る情報のみ）の提出を求める。ただし、既に締結済の秘密保持契約等の内容に基づき提出が困難な場合等、やむを得ない事情により提出が難しい場合は、エフォートのみの提出も可能とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者氏名 | ○○　○○ |
| 応募中・実施中の資金制度・研究費名(研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表･分担の別) | 2023年度の研究経費（千円）（期間全体の額）\*当該研究者への配分額のみ。 | 応募・実施状況（応募中の場合は、その結果判明予定時期） | 本応募の研究内容との相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 | エフォート（％） |
| 環境研究総合推進費（2023～2025年度） | 【本応募課題】 | 代表 | 13,000（36,000） | 応募中2023年3月判明 |  |  |
| ○○○○機構○○プログラム（2020～2026年度） | 　○○○○（環境 次郎） | 分担 | 2,000（15,000） | 実施中 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| その他業務・活動のエフォート |  |
| エフォート計 | 100 |

　※研究分担者分をコピーして作成すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 研究分担者氏名 | ○○　○○ |
| 応募中・実施中の資金制度・研究費名(研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表･分担の別) | 2023年度の研究経費（千円）（期間全体の額）\*当該研究者への配分額のみ。 | 応募・実施状況（応募中の場合は、その結果判明予定時期） | 本応募の研究内容との相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 | エフォート（％） |
| 環境研究総合推進費（2023～2025年度） | 【本応募課題】 | 分担 | 3,000（10,000） | 応募中2023年3月判明 |  |  |
| ○○○○機構○○プログラム（2020～2026年度） | 　○○○○（環境 次郎） | 分担 | 3,000（15,000） | 実施中 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| その他業務・活動のエフォート |  |
| エフォート計 | 100 |

# **７　これまでに受けた研究費とその成果等**

・Ａ４用紙２ページ以内で記入すること。

・**研究代表者及び研究分担者**が過去に受けたことのある研究費（所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等）による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、次の点に留意し記入すること。

* **推進費による研究費とそれ以外の研究費に分けて記入すること。なお、それ以外の研究費については過去５年間を対象に記入すること。**
* それぞれの研究費毎に、資金制度名、期間（年度）、研究課題名、研究代表者又は研究分担者の別、研究経費（研究代表者：研究課題全体の直接経費、研究分担者：当該研究者への配分額のみ）を記入すること。
* 研究成果及び中間・事後評価結果（当該研究費の配分機関が行うものに限る）があれば必ず記入すること。**特に研究成果については、これまでの研究成果を踏まえた本研究の現状・位置付けが分かるように記入すること。**

**・「環境問題対応型研究（技術実証型）」に該当する場合は、本研究に係る基礎・応用研究を実施した際に利用した研究費を必ず明記すること。**

【推進費によるもの】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 【課題番号】研究課題名（研究代表者氏名、研究期間） | 役割(代表・分担の別) | 期間全体の研究経費(千円) | 研究成果及び中間・事後評価結果 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

【それ以外の研究費によるもの】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名、研究期間） | 役割(代表・分担の別) | 期間全体の研究経費(千円) | 研究成果及び中間・事後評価結果（当該研究費の配分機関が行うものに限る） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

# **８　研究課題に関する追加情報**

※本項目にチェック及び記入する内容は、e-Radの同項目にも同様の内容をチェック及び記入すること。

**（１）「環境問題対応型研究（技術実証型）」への該当について**

基礎、応用研究によって得られた技術開発成果の社会実装を進めるため、当該技術の実用可能性の検証を行う課題（環境問題対応型研究（技術実証型））に該当する場合は、**以下の項目にチェックの上、申請書において以下の全ての項目について注意書きのとおり記入していることを必ず確認すること。**

[ ] **「環境問題対応型研究（技術実証型）」に該当する**

**※該当する場合は以下の項目全てにおいて注意書きのとおり記入しているか必ず確認すること。**

　　✔「１研究目的（２）研究の概要」

　✔「１研究目的（３）環境政策等への貢献、環境産業等への活用」

　　✔「２研究目標」

　　✔「７これまでに受けた研究費とその成果等」

　なお、環境問題対応型研究（技術実証型）の中にミディアムファンディング枠はありませんのでご注意ください。

**（２）エネルギー起源CO2排出抑制を主たる目的とした研究の該否について**

推進費における研究・技術開発のうち、エネルギー起源CO2の排出抑制を主たる目的とした研究提案は推進費の公募対象外となりますので、以下の項目にチェックの上、申請書の記載内容について確認すること。

[ ]  **本研究は、エネルギー起源CO2排出抑制を主たる目的とした研究ではない。**

**（３）研究実施に当たって考慮すべき事項**（動物実験の予定について）

動物実験を予定しているかどうか、また、予定している場合は実施予定機関において動物実験に関する倫理規定を定めているかどうかについて、以下の①～③の選択肢から選択の上記入すること。

　　①動物実験を予定しており、当該動物実験を実施予定の研究機関において動物実験に関する倫理規程等を定めている

　　②動物実験を予定しており、当該動物実験を実施予定の研究機関において動物実験に関する倫理規程等を定めていない

　　③動物実験を予定していない

|  |  |
| --- | --- |
| 動物実験の予定 | 上記より選択の上、記入すること。 |

**（４）国の施策等との関連情報**

１）「環境産業との関連」について

本研究開発の成果を環境産業に活用する予定・計画等がある場合は、「関連する」を記入すること。

２）「地域連携との関連」について

研究代表者または研究分担者のうち少なくとも１名が、地方環境研究機関、公設試験研究機関その他、地域の実情に即した得意分野を持つ団体等に所属している場合は、「関連する」を記入すること。

３）「中小企業との関連」について

研究代表者または研究分担者のうち少なくとも１名が、中小企業に所属している場合は、「関連する」を記入すること。中小企業の定義は、公募要領p.21「Ⅰ.10.（５）SBIR制度による支援について」を参照すること。

４）「知財戦略との関連」について

応募予定の研究による成果を活用し、本研究期間中または終了後に国際標準化や認証に向けた基準策定に係る検討を行う予定がある場合は、「関連する」を記入すること。

５）「Future Earthとの関連」について

Future Earth（※）に関連する場合は、「関連する」を記入すること。

※日本学術会議におけるFuture Earthの定義による。詳細は以下の日本学術会議HPを参照。

　　http://www.scj.go.jp/ja/int/futureearth/index.html

６）「地域レベルの気候変動適応課題への該当」について

　平成30年６月に公布された気候変動適応法を踏まえた、気候変動への適応に関する研究課題のうち、地方公共団体の試験研究機関、地方環境研究所または気候変動適応法に基づく地域気候変動適応センターとなることが想定される機関など、地域の関係者と連携して行い、他地域の適応策にも貢献しうる研究課題に該当する場合は、「該当する」を記入すること。

 【国の施策等との関連情報の入力フォーム】※1

|  |  |
| --- | --- |
| 環境産業との関連 |  |
| 地域連携との関連 |  |
| 中小企業との関連 ※2 |  |
| 知財戦略との関連 |  |
| Future Earthとの関連 |  |
| 地域レベルの気候変動適応課題への該当 |  |

※1 関連または該当しない場合は「関連しない」、「該当しない」と記入すること。

※2 中小企業との関連について「関連する」場合は、以下に中小企業の名称を記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 令和5年4月1日時点で創業10年未満の中小企業 |  |
| 令和5年4月1日時点で創業10年以上の中小企業 |  |